

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年2月14日
【四半期会計期間】 第90期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】 小田急電鉄株式会社
【英訳名】 Odakyu Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 大須賀 頼彦
【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木2丁目28番12号
東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】 03(3349)2526
【事務連絡者氏名】 IR室 課長 相沢 喜一郎
【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】 03(3349)2526
【事務連絡者氏名】 IR室 課長 相沢 喜一郎
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間	第89期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (百万円)	401,342	384,705	130,944	129,116	530,405
経常利益 (百万円)	23,811	24,944	7,815	8,447	20,908
四半期(当期)純利益 (百万円)	13,698	15,575	4,722	5,276	12,231
純資産額 (百万円)			212,755	214,742	213,218
総資産額 (百万円)			1,303,761	1,267,644	1,299,289
1株当たり純資産額 (円)			287.88	292.97	288.76
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.81	21.54	6.48	7.31	16.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			16.1	16.7	16.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	65,266	49,412			80,973
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	52,907	34,598			53,357
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,053	33,030			27,526
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)			19,667	13,260	31,451
従業員数 (人)			13,855	13,672	13,770

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	13,672（4,022）
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	3,640
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、鉄道事業を中核とする運輸業、百貨店業を中核とする流通業、建物の賃貸、土地及び建物の販売を行う不動産業及びその他の事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産及び受注の状況を金額あるいは数量で示すことはしていません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントごとに業績に関連付けて示しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）のわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の持ち直しなど、一部で景気回復に向けた動きが見られたものの、依然として厳しい雇用・所得環境が続いたほか、個人消費も本格的な回復までには至らず、当社グループを取り巻く事業環境は総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは各事業にわたり積極的な営業活動を行いました。景気低迷の影響を受け、流通業、不動産業において減収となったことから、営業収益は1,291億1千6百万円と、前年の第3四半期に比べ18億2千7百万円の減少（前年同期比1.4%減）となりました。しかしながら営業利益は、経費の節減に努めた結果、111億1千9百万円と、前年の第3四半期に比べ5億5千9百万円の増加（前年同期比5.3%増）となったほか、経常利益は84億4千7百万円と、前年の第3四半期に比べ6億3千2百万円の増加（前年同期比8.1%増）となりました。これに伴い、四半期純利益は52億7千6百万円と、前年同期に比べ5億5千3百万円の増加（前年同期比11.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業

運輸業では、鉄道事業において輸送人員が堅調に推移していることに加え、自動車運送事業における石油販売収入の増加などから、営業収益は426億1千5百万円と、前年の第3四半期に比べ4億5千3百万円の増加（前年同期比1.1%増）となりました。これに伴い営業利益につきましても74億2千万円と、前年の第3四半期に比べ3億5千3百万円の増加（前年同期比5.0%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当第3四半期連結会計期間 (22.10.1～22.12.31)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業	31,680	1.2
自動車運送事業	9,766	1.8
タクシー事業	799	7.5
航路事業	561	4.9
索道業	581	4.2
その他運輸業	272	4.3
消去	1,046	
営業収益計	42,615	1.1

(提出会社の鉄道事業運輸成績表)

種別	単位	当第3四半期連結会計期間 (22.10.1～22.12.31)		
			対前年同期増減率(%)	
営業日数	日	92	0.0	
営業キロ	キロ	120.5	0.0	
客車走行キロ	千キロ	43,360	0.3	
輸送人員	定期	千人	109,115	1.6
	定期外	"	70,267	1.5
	計	"	179,382	1.6
旅客運輸収入	定期	百万円	10,979	1.4
	定期外	"	17,021	1.2
	計	"	28,001	1.3
運輸雑収	"	918	4.5	
運輸収入合計	"	28,919	1.4	
乗車効率	%	46.7		

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程}) / (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$

流通業

百貨店業では、景気低迷に伴う消費マインドの冷え込みから、新宿店、町田店、藤沢店の各店において減収となったほか、ストア業でも不採算店舗の閉鎖や営業時間の短縮などにより減収となりました。その結果、営業収益は563億2千1百万円と、前年の第3四半期に比べ11億2千4百万円減少（前年同期比2.0%減）いたしました。しかしながら、営業利益につきましては各社において費用の削減に努めましたことから、7億3千7百万円と、前年の第3四半期に比べ5億4千5百万円増加（前年同期比284.9%増）いたしました。

(業種別営業成績表)

業種別		当第3四半期連結会計期間 (22.10.1～22.12.31)	
		営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
百貨店業	小田急百貨店新宿店	22,370	1.5
	小田急百貨店町田店	10,771	2.0
	小田急百貨店藤沢店	3,793	0.2
	その他	1,842	0.4
	計	38,776	1.5
ストア業等		19,775	2.9
消去		2,229	
営業収益計		56,321	2.0

不動産業

不動産分譲業では、販売戸数の減少に伴って減収となったほか、不動産賃貸業においても、前年度に当社が保有していた「東京オペラシティビル」の持分を売却したことによって賃貸収入が減収となったことから、営業収益は139億3千2百万円と、前年の第3四半期に比べ14億6千3百万円減少（前年同期比9.5%減）いたしました。これに伴い営業利益につきましても、23億2千7百万円と、前年の第3四半期に比べ2億4千1百万円の減少（前年同期比9.4%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当第3四半期連結会計期間 (22.10.1～22.12.31)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
不動産分譲業	4,869	12.5
不動産賃貸業	9,811	6.8
その他	327	4.8
消去	1,075	
営業収益計	13,932	9.5

その他の事業

その他の事業では、営業収益は248億8千8百万円と、前年の第3四半期に比べ1億5百万円増加（前年同期比0.4%増）いたしました。しかしながら、営業利益につきましても、「ハイアットリージェンシー東京」において費用の削減を進めましたものの、5億9千万円と、前年の第3四半期に比べ1億6百万円の減少（前年同期比15.3%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当第3四半期連結会計期間 (22.10.1～22.12.31)		
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)	
ホテル業	ハイアットリージェンシー東京	2,986	5.3
	ホテルセンチュリー静岡	868	11.5
	小田急ホテルセンチュリーサザンタワー	832	1.3
	その他	2,170	17.9
	計	6,857	5.8
レストラン飲食業	5,395	0.3	
旅行業	1,825	1.5	
ビル管理・メンテナンス業	4,657	0.7	
その他	7,234	0.5	
消去	1,082		
営業収益計	24,888	0.4	

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日~平成22年12月31日)における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益91億2千3百万円に減価償却費や法人税等の支払額などを加減した結果、173億3千7百万円の資金収入となり、前年の第3四半期に比べ65億4百万円の資金収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、141億3千4百万円の資金支出となりました。前年の第3四半期に比べ18億9千9百万円の資金支出の増加となりましたが、これは受託工事前受金の受入による収入が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより87億9千6百万円の資金支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、132億6千万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ55億9千4百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社グループでは、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

公開会社である当社の株式については、株主及び投資家のみなさまによる自由な取引が認められている以上、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきであり、特定の者の大規模な買付けに応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものだと考えております。また、当社は、当社株式について大規模な買付けがなされる場合であっても、これが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大規模な買付けの中には、その目的等から見て重要な営業用資産を売却処分するなど企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買収に応じることを株主に強要するおそれがあるもの、買収提案の内容や買収者自身について十分な情報を提供しないもの、被買収会社の取締役会が買収提案を検討し代替案を株主に提供するための時間的余裕を与えないもの、被買収会社を買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、被買収会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社の企業価値の源泉は、(ア)・安全輸送を担う技術と人材、(イ)・長年にわたって構築された沿線エリアのお客さま・自治体等との信頼関係、(ウ)・(ア)、(イ)を基礎として長期間にわたり醸成されてきた「小田急ブランド」にあると考えておりますが、当社株式の大規模な買付けを行う者は、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、かかる当社の企業価値の源泉に対する理解が必要不可欠です。かかる当社の企業価値の源泉を理解したうえで、これらの中長期的に確保し、向上させることができなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。また、買収者からの大規模な買付けの提案を受けた際に、株主のみなさまが最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者の属性、大規模な買付けの目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、お客さま、取引先及び従業員等のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報も把握したうえで、大規模な買付けが当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大規模な買付けが強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社としては、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模な買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模な買付けに対しては必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

昭和2年4月に新宿～小田原間の営業を開始して以来、当社グループは、鉄道事業をはじめとする運輸業を基軸に、長期的な視点にたち、小田急線沿線地域を中心として、流通、不動産、ホテル、レストランなど暮らしに密着した様々な事業を営むとともに、沿線エリアの発展に寄与する様々な施策を実施することにより、企業価値・株主共同の利益の持続的向上に努めてまいりました。当社グループは、「お客さまの“かけがえのない時間（とき）”と“ゆたかな暮らし”の実現に貢献します。」という経営理念のもと、重要な経営課題に取り組むにあたっては、当社グループの経営資源を最大限に活用し、資産収益性を向上させることが重要であることから、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、「グループ経営理念」及び「Value Up 小田急」に示された事業成長の方向性に従って、それぞれの役割を確実に実行し、自主自立のもと個々の事業が価値を高めるとともに、当社グループの協働を通じて将来にわたるキャッシュ・フローを最大化させ、更なる企業価値・沿線価値の向上を目指してまいります。また、当社におけるコーポレート・ガバナンスの強化については、重要な戦略を効率的かつ迅速に決定、実行していく機能と、業務執行に対する監督機能の強化という点を重要課題として認識し、各種施策に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

ア 当社株式の大規模買付行為に関する対応策の継続的導入の目的

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模な買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。そして、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大規模な買付けを抑止するためには、当社株式に対する大規模な買付けが行われる際に、当社取締役会が株主のみなさまに代替案を提案したり、あるいは株主のみなさまがかかる大規模な買付けに応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主のみなさまのために交渉を行うこと等を可能とする仕組みが必要不可欠であると判断いたしました。

イ 当社株式の大規模買付行為に関する対応策の概要

当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「旧プラン」といいます。）を導入しましたが、旧プランの有効期間が平成21年6月26日開催の当社定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）の終結の時までとされておりました。このため、旧プランの失効に先立ち、平成21年5月20日開催の取締役会において、旧プランの内容を一部改定した上で、本定時株主総会決議に基づき「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」を継続的に導入いたしました（以下、改定後のプランを「本プラン」といいます。）。なお、本プランの有効期間は、本定時株主総会終了後から平成24年3月期に係る当社定時株主総会の終結時までです。

本プランは、（ア）．当社が発行する株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得、もしくは、（イ）．当社が発行する株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けのいずれかに該当する買付けその他の取得もしくはこれに類似する行為又はこれらの提案（以下、あわせて「大規模買付行為」といいます。）を適用対象としています。

本プランでは、当社取締役会が、大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者等」といいます。）に対して本プランに定める大規模買付情報の提供を要請し、当社社外取締役、当社社外監査役及び社外の有識者から構成される独立委員会が当該大規模買付行為の内容の評価、検討等を行うための手続きを定めています。

独立委員会は、（ア）．大規模買付者等が本プランに定められた手続きを遵守せず、又は大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合等本プランに定められる要件に該当すると独立委員会が判断し、かつ（イ）．独立委員会が当該大規模買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対し、本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重し、会社法上の機関として、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関する決議を行います。当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての実施を決議した場合、当社は、本新株予約権を当該決議によって定める全ての株主に対して無償割当ての方法により割り当てます。

上記記載の取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記 記載の取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。したがって、当該取組みは、基本方針に沿うものであり、株主のみなさまの共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

また、上記 記載の取組みである本プランは、当社株券等に対する大規模買付行為が行われる場合に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主のみなさまが判断することを、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主のみなさまのために買付者等と協議・交渉等を行うことを、可能とすることにより、当社の企業価値及び株主のみなさまの共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものであると考えております。

さらに、本プランは、(ア)．経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足していること、(イ)．株主意思を重視するものであること、(ウ)．独立性の高い社外取締役等のみから構成される独立委員会の判断が最大限尊重されることとされており、かつその判断の概要については株主のみなさまに情報開示をすることとされていること、(エ)．合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、(オ)．外部専門家の意見の取得ができるものであること、(カ)．当社取締役の任期は1年であること、(キ)．有効期間満了前であっても株主総会又は取締役会によりいつでも廃止することができるものとされていること等の理由から、株主のみなさまの共同の利益を損なうものでなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

本プランの内容の詳細等につきましては、平成21年5月20日付当社プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続的導入について」をご参照ください。
(当社ホームページ：<http://www.odakyu.jp/ir/index.html>)

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末に計画していた設備の計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、以下のとおりであります。

(提出会社)

設備の内容	セグメント名	総額 (百万円)	完了年月
経堂地区賃貸マンション建設工事	不動産業	3,961	平成22年11月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(国内子会社)

会社名	設備の内容	セグメント名	総額 (百万円)	完了年月
江ノ島電鉄株	事業用用地取得	運輸業	2,326	平成22年11月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な設備計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画されていた設備の計画について、重要な変更はありません。

重要な設備の新設等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

重要な設備の除却等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000,000
計	2,200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	736,995,435	736,995,435	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	736,995,435	736,995,435		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		736,995		60,359		23,863

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成22年9月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 10,885,000		1 「発行済株式」の 「内容」欄に記載のとおり であります。
	（相互保有株式） 普通株式 8,928,000		同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 711,973,000	711,973	同上
単元未満株式	普通株式 5,209,435		
発行済株式総数	736,995,435		
総株主の議決権		711,973	

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株（議決権9個）及び857株含まれております。
- 2 「単元未満株式」には、自己株式826株、相互保有株式847株を含んでおり、その所有者の名称及び所有株式数は小田急電鉄株式会社826株、江ノ島電鉄株式会社815株、神奈川中央交通株式会社32株となっております。
- 3 「単元未満株式」には、株主名簿上は小田急不動産株式会社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が650株含まれております。

【自己株式等】

(平成22年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	10,885,000		10,885,000	1.48
(相互保有株式) 江ノ島電鉄株式会社	神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁目4番7号	366,000		366,000	0.05
神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番18号	8,562,000		8,562,000	1.16
計		19,813,000		19,813,000	2.69

(注) 小田急電鉄株式会社の自己名義所有株式10,885,000株については、この他にも実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めて記載しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	797	785	788	808	814	815	788	777	795
最低(円)	770	724	727	752	774	772	737	733	756

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,356	31,552
受取手形及び売掛金	22,379	19,580
有価証券	30	10
商品及び製品	12,721	11,464
分譲土地建物	36,857	36,365
仕掛品	1,454	375
原材料及び貯蔵品	1,687	1,447
その他	32,037	31,972
貸倒引当金	207	189
流動資産合計	120,317	132,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 479,992	1, 3 486,113
機械装置及び運搬具(純額)	1, 3 65,613	1, 3 69,731
土地	3 380,487	3 374,331
建設仮勘定	116,091	118,710
その他(純額)	1, 3 12,069	1, 3 13,106
有形固定資産合計	1,054,253	1,061,993
無形固定資産		
のれん	3,282	4,746
その他	13,426	14,651
無形固定資産合計	16,709	19,397
投資その他の資産		
投資有価証券	50,798	58,522
その他	26,323	27,627
貸倒引当金	757	829
投資その他の資産合計	76,364	85,319
固定資産合計	1,147,327	1,166,710
資産合計	1,267,644	1,299,289

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,387	24,430
短期借入金	185,621	215,514
1年以内償還社債	30,000	40,000
未払法人税等	3,452	7,881
前受金	38,315	35,597
賞与引当金	4,449	7,315
商品券等引換引当金	777	1,195
その他の引当金	59	97
資産除去債務	35	-
その他	80,732	87,000
流動負債合計	371,831	419,031
固定負債		
社債	210,000	175,000
長期借入金	227,428	241,275
鉄道・運輸機構長期未払金	110,700	114,992
退職給付引当金	29,470	30,701
資産除去債務	1,361	-
受託工事長期前受金	25,730	20,883
その他	56,405	60,686
固定負債合計	661,096	643,539
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	19,975	23,500
特別法上の準備金合計	19,975	23,500
負債合計	1,052,902	1,086,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,566	58,572
利益剰余金	89,701	78,844
自己株式	9,665	4,887
株主資本合計	198,961	192,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,311	18,121
土地再評価差額金	762	762
評価・換算差額等合計	12,548	17,358
少数株主持分	3,231	2,970
純資産合計	214,742	213,218
負債純資産合計	1,267,644	1,299,289

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	401,342	384,705
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	299,805	286,166
販売費及び一般管理費	70,001	65,745
営業費合計	369,806	351,912
営業利益	31,536	32,792
営業外収益		
受取利息	26	20
受取配当金	1,033	1,040
持分法による投資利益	498	175
環境対策費用戻入益	715	-
投資有価証券割当益	-	342
雑収入	1,515	1,482
営業外収益合計	3,789	3,061
営業外費用		
支払利息	10,334	9,334
雑支出	1,179	1,575
営業外費用合計	11,513	10,909
経常利益	23,811	24,944
特別利益		
固定資産売却益	197	37
工事負担金等受入額	1,220	3,574
特定都市鉄道整備準備金取崩額	3,525	3,525
その他	435	204
特別利益合計	5,378	7,341
特別損失		
固定資産売却損	76	114
固定資産圧縮損	1,125	3,710
固定資産除却損	2,240	2,286
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,066
その他	101	313
特別損失合計	3,544	7,490
税金等調整前四半期純利益	25,645	24,795
法人税、住民税及び事業税	10,106	7,203
法人税等調整額	1,608	1,730
法人税等合計	11,714	8,933
少数株主損益調整前四半期純利益	-	15,861
少数株主利益	233	285
四半期純利益	13,698	15,575

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	130,944	129,116
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	97,519	95,838
販売費及び一般管理費	22,864	22,158
営業費合計	120,384	117,997
営業利益	10,559	11,119
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	379	397
持分法による投資利益	122	130
雑収入	437	330
営業外収益合計	947	864
営業外費用		
支払利息	3,400	3,017
雑支出	290	517
営業外費用合計	3,691	3,535
経常利益	7,815	8,447
特別利益		
固定資産売却益	22	5
工事負担金等受入額	930	1
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,175	1,175
その他	59	-
特別利益合計	2,186	1,181
特別損失		
固定資産売却損	0	92
固定資産圧縮損	866	1
固定資産除却損	455	321
その他	10	91
特別損失合計	1,333	506
税金等調整前四半期純利益	8,668	9,123
法人税、住民税及び事業税	1,786	1,960
法人税等調整額	2,113	1,815
法人税等合計	3,900	3,775
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,347
少数株主利益	45	71
四半期純利益	4,722	5,276

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,645	24,795
減価償却費	43,107	41,454
減損損失	40	180
のれん償却額	1,475	1,459
賞与引当金の増減額(は減少)	3,066	2,876
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,958	1,285
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	54
商品券等引換引当金の増減額(は減少)	122	417
受取利息及び受取配当金	1,060	1,060
支払利息	10,334	9,334
持分法による投資損益(は益)	498	175
環境対策費用戻入益	715	-
投資有価証券割当益	-	342
工事負担金等受入額	1,220	3,574
特定都市鉄道整備準備金の増減額(は減少)	3,525	3,525
固定資産売却損益(は益)	121	76
固定資産除却損	1,853	2,089
固定資産圧縮損	1,125	3,710
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,066
たな卸資産評価損	316	97
売上債権の増減額(は増加)	177	2,611
たな卸資産の増減額(は増加)	4,105	3,165
仕入債務の増減額(は減少)	1,593	3,511
その他	1,594	545
小計	76,236	68,141
利息及び配当金の受取額	1,199	1,197
利息の支払額	9,284	8,332
法人税等の支払額	2,884	11,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,266	49,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3,032	5
投資有価証券の売却による収入	3,190	43
有形固定資産の取得による支出	70,019	48,324
有形固定資産の売却による収入	336	647
受託工事前受金の受入による収入	10,900	7,553
鉄道・運輸機構長期前受金の受入による収入	5,358	4,846
その他	357	641
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,907	34,598

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,256	9,465
長期借入れによる収入	3,400	3,500
長期借入金の返済による支出	18,426	37,774
社債の発行による収入	35,000	50,000
社債の償還による支出	30,000	25,000
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	4,059	4,157
配当金の支払額	4,226	4,600
自己株式の取得による支出	351	4,787
その他	1,132	744
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,053	33,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,695	18,216
現金及び現金同等物の期首残高	31,363	31,451
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	25
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,667	13,260

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>当該変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は80百万円、税金等調整前四半期純利益は1,142百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
重要な事項はありません。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	百万円		百万円
1 有形固定資産の減価償却累計額	688,731	1 有形固定資産の減価償却累計額	659,581
2 偶発債務		2 偶発債務	
(1) 下記の借入金等に対して債務保証を行っており ます。		(1) 下記の借入金等に対して債務保証を行っており ます。	
	百万円		百万円
箱根登山トータルサービス(株)	40	箱根登山トータルサービス(株)	40
従業員住宅ローン	1,619	従業員住宅ローン	1,902
計	1,659	計	1,942
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	
	百万円		百万円
第22回無担保社債	20,000	同左	
3 (1) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担 金等累計額	154,732百万円	3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担 金等累計額	151,205百万円
(2) 収用等の代替資産についての当第3四半期連結累 計期間圧縮額	202百万円		

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。	百万円	販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。	百万円
(1) 人件費	35,604	(1) 人件費	32,358
(2) 経費	26,163	(2) 経費	25,533
(3) 諸税	1,559	(3) 諸税	1,554
(4) 減価償却費	5,198	(4) 減価償却費	4,840
(5) のれん償却額	1,475	(5) のれん償却額	1,459

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。	百万円	販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。	百万円
(1) 人件費	11,632	(1) 人件費	10,754
(2) 経費	8,469	(2) 経費	8,740
(3) 諸税	508	(3) 諸税	539
(4) 減価償却費	1,757	(4) 減価償却費	1,636
(5) のれん償却額	496	(5) のれん償却額	487

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
百万円	百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
19,768	13,356
有価証券勘定	有価証券勘定
10	30
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
100	95
償還期間が3ヶ月を超える債券等	償還期間が3ヶ月を超える債券等
10	30
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
19,667	13,260

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 736,995千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 15,031千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,562百万円	3円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	2,178百万円	3円00銭	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

5 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年5月1日を効力発生日とする当社の吸収分割に関する会社法第797条第1項に基づいた当社株式の買取請求を受け、自己株式を5,889千株、4,605百万円取得しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取り、買増等を含め、自己株式は4,777百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において9,665百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	41,401	56,889	13,697	18,954	130,944		130,944
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	760	556	1,698	5,828	8,844	(8,844)	
計	42,162	57,446	15,396	24,783	139,788	(8,844)	130,944
営業利益	7,066	191	2,568	697	10,523	(36)	10,559

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	125,265	173,022	48,619	54,434	401,342		401,342
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,323	2,132	4,855	16,892	26,202	(26,202)	
計	127,589	175,154	53,474	71,326	427,545	(26,202)	401,342
営業利益又は営業損失()	22,272	354	9,585	771	31,440	(95)	31,536

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業.....鉄道、バス、タクシー、旅客航路、索道等の営業を行っております。

流通業.....百貨店業、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。

不動産業.....建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

その他の事業...旅行業、ホテル業、レストラン飲食業、広告代理業、鉄道メンテナンス業、自動車整備販売業、金融・経理代行業、園芸・造園業、ビル管理・メンテナンス業、保険代理業及び介護・保育業等を行っております。

【所在地別セグメント情報】

(前第3四半期連結会計期間、前第3四半期連結累計期間)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はありません。

【海外売上高】

(前第3四半期連結会計期間、前第3四半期連結累計期間)

海外売上高がないため記載しておりません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、鉄道事業をはじめとする運輸業を基軸に、小田急線沿線地域を中心として、流通、不動産、ホテル、レストランなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業.....鉄道事業、自動車運送事業、タクシー事業、航路事業、索道業等
流通業.....百貨店業、ストア業等
不動産業.....不動産分譲業、不動産賃貸業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益							
外部顧客への営業収益	126,271	166,684	36,749	54,999	384,705		384,705
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,309	2,283	4,620	15,447	24,660	24,660	
計	128,580	168,967	41,369	70,447	409,365	24,660	384,705
セグメント利益	22,654	2,285	7,638	87	32,666	126	32,792

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、自動車整備販売業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、金融・経理代行業、保険代理業及び介護・保育業

2 セグメント利益の調整額126百万円は、セグメント間取引消去180百万円及びのれんの償却額 54百万円であり、ます。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益							
外部顧客への営業収益	41,823	55,660	12,379	19,252	129,116		129,116
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	791	661	1,553	5,635	8,642	8,642	
計	42,615	56,321	13,932	24,888	137,758	8,642	129,116
セグメント利益	7,420	737	2,327	590	11,075	43	11,119

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、自動車整備販売業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、金融・経理代行業、保険代理業及び介護・保育業

2 セグメント利益の調整額43百万円は、セグメント間取引消去63百万円及びのれんの償却額 19百万円であり、ます。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	292円97銭	1株当たり純資産額	288円76銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	214,742	213,218
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,231	2,970
(うち少数株主持分) (百万円)	(3,231)	(2,970)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	211,510	210,247
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数 (株)	721,963,798	728,109,966

2 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	18円81銭	1株当たり四半期純利益金額	21円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	13,698	15,575
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	13,698	15,575
普通株式の期中平均株式数 (株)	728,399,659	723,162,975

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6円48銭	1株当たり四半期純利益金額	7円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	4,722	5,276
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	4,722	5,276
普通株式の期中平均株式数 (株)	728,316,718	722,050,459

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(無担保社債の発行)

平成22年12月17日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり第56回無担保社債を発行いたしました。

- | | |
|----------|------------|
| (1) 発行総額 | 金150億円 |
| (2) 発行利率 | 年0.39% |
| (3) 払込期日 | 平成23年1月31日 |
| (4) 償還期日 | 平成26年1月24日 |
| (5) 資金使途 | 設備資金 |

2【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、第90期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-------------------------|----------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 2,178,328,827円 |
| (2) 1株当たりの中間配当金 | 3円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 | 平成22年12月3日 |

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

小田急電鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 隆 良 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鐵 義 正 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野原 徳 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小田急電鉄株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年12月17日開催の取締役会決議に基づき、平成22年1月29日に第51回無担保社債を発行した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年2月10日開催の取締役会において東京オペラシティビルの持分を売却することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

小田急電鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鐵 義 正 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成 田 智 弘 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野原 徳 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小田急電鉄株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 1．四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、資産除去債務に関する会計基準を適用している。
- 2．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年12月17日開催の取締役会決議に基づき、平成23年1月31日に第56回無担保社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。